

日本郵便株式会社の業績

I 郵便・物流事業の業績

1 2018年度引受郵便物等物数

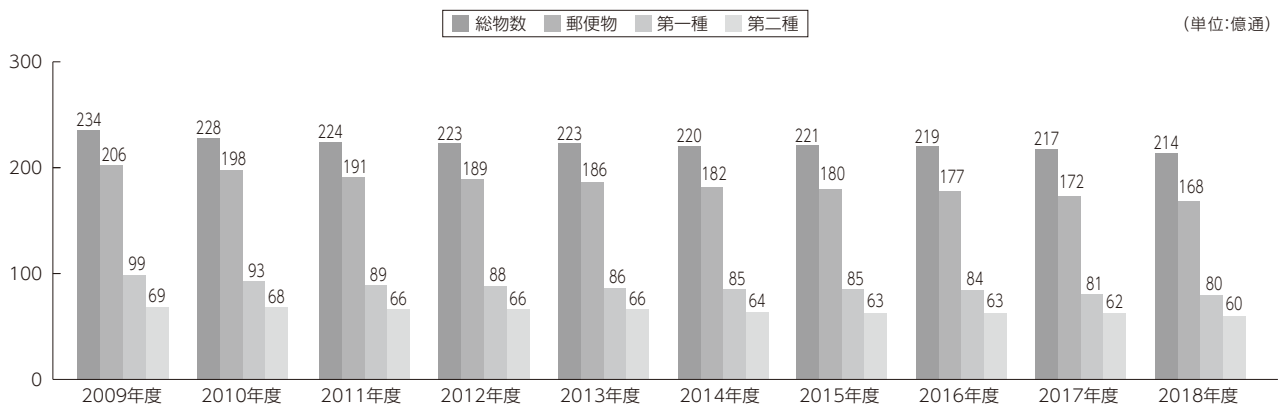
(単位：千通)

区 別	2016年度		2017年度		2018年度	
	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率
総計	21,925,689	△0.7%	21,735,420	△0.9%	21,373,205	△1.7%
郵便物	17,730,418	△1.7%	17,222,112	△2.9%	16,780,568	△2.6%
内国	17,683,959	△1.7%	17,174,899	△2.9%	16,739,042	△2.5%
普通	17,193,956	△1.3%	16,684,269	△3.0%	16,241,253	△2.7%
第一種	8,411,787	△0.6%	8,098,339	△3.7%	8,037,906	△0.7%
第二種	6,276,453	△0.6%	6,217,934	△0.9%	6,049,307	△2.7%
第三種	211,316	△4.1%	203,713	△3.6%	197,178	△3.2%
第四種	17,728	△5.7%	16,689	△5.9%	16,104	△3.5%
年賀	2,236,551	△4.9%	2,097,787	△6.2%	1,911,293	△8.9%
選挙	40,121	△29.4%	49,807	+24.1%	29,465	△40.8%
特殊	490,003	△11.7%	490,630	+0.1%	497,789	+1.5%
国際(差立)	46,459	△4.9%	47,213	+1.6%	41,526	△12.0%
通常	26,942	+8.1%	28,996	+7.6%	23,781	△18.0%
小包	4,116	△13.5%	4,069	△1.1%	3,521	△13.5%
EMS	15,400	△19.7%	14,148	△8.1%	14,223	+0.5%
荷物	4,195,272	+3.5%	4,513,308	+7.6%	4,592,637	+1.8%
ゆうパック	697,266	+9.6%	875,883	+25.6%	942,214	+7.6%
ゆうメール	3,498,005	+2.4%	3,637,425	+4.0%	3,650,423	+0.4%

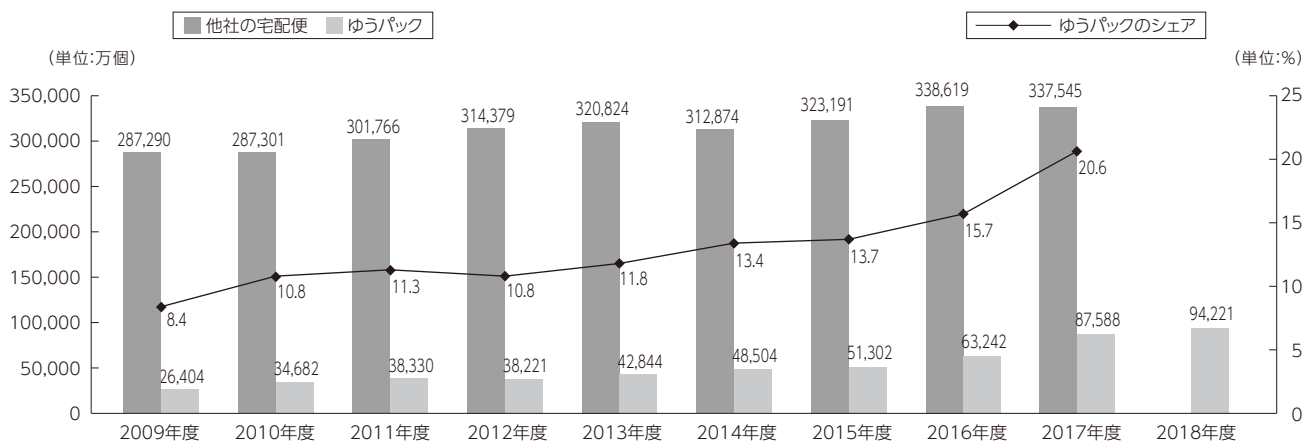
注1：四捨五入の関係で計数が不一致の場合があります。

注2：ゆうパックの物数には、ゆうパケットも含まれます。

2 総引受郵便等物数の推移



3 ゆうパック数および他社の宅配便の取扱数・シェアの推移



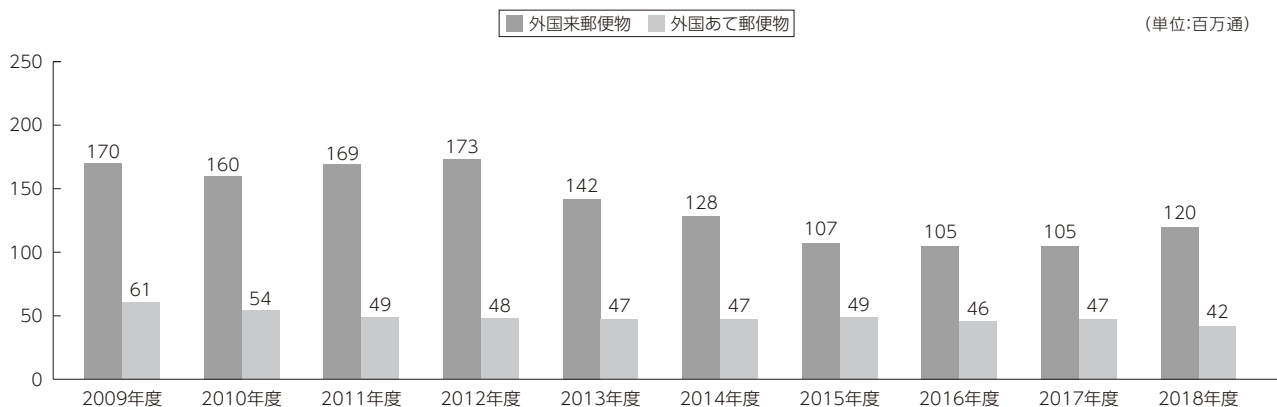
注1: 2018年度他社の宅配便の取扱数は公表されていません(2019年6月現在)。

注2: ゆうパック数はエキスパック数を含みます。なお、エキスパックは2010年3月末で販売を終了しています。

注3: 2016年10月以降のゆうパックの数にはゆう/パケットを含みます。

注4: 2009年度から2017年度のデータは、国土交通省の統計から引用しています。

4 国際郵便物数の推移



5

1日あたり配達郵便物等物数・1日あたり配達箇所数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1日あたり配達郵便物等物数	約6,100万通	約6,100万通	約6,100万通	約6,100万通
1日あたり配達箇所数	約3,000万カ所	約3,100万カ所	約3,100万カ所	約3,100万カ所

6

郵便サービス水準(送達日数)の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を1998年度から公表しています。

全国の郵便局などでは「サービスレベル一覧表」を掲示して、宛先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「サービスレベル一覧表」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

■ 全国の平均送達日数達成率

	2016年度	前年度との増減	2017年度	前年度との増減	2018年度	前年度との増減
全国平均	98.5%	△0.1%	97.8%	△0.7%	97.8%	±0.0%
同一都道府県あての場合	99.1%	+0.3%	98.5%	△0.6%	98.5%	±0.0%
隣接都道府県あての場合	97.8%	△0.4%	96.8%	△1.0%	96.6%	△0.2%
その他の都道府県あての場合	97.9%	△0.7%	96.7%	△1.2%	96.9%	+0.2%

7

受託業務の状況

日本郵便(株)においては、郵便の業務のほか、印紙の売りさばきの業務を行いました。

■ 印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

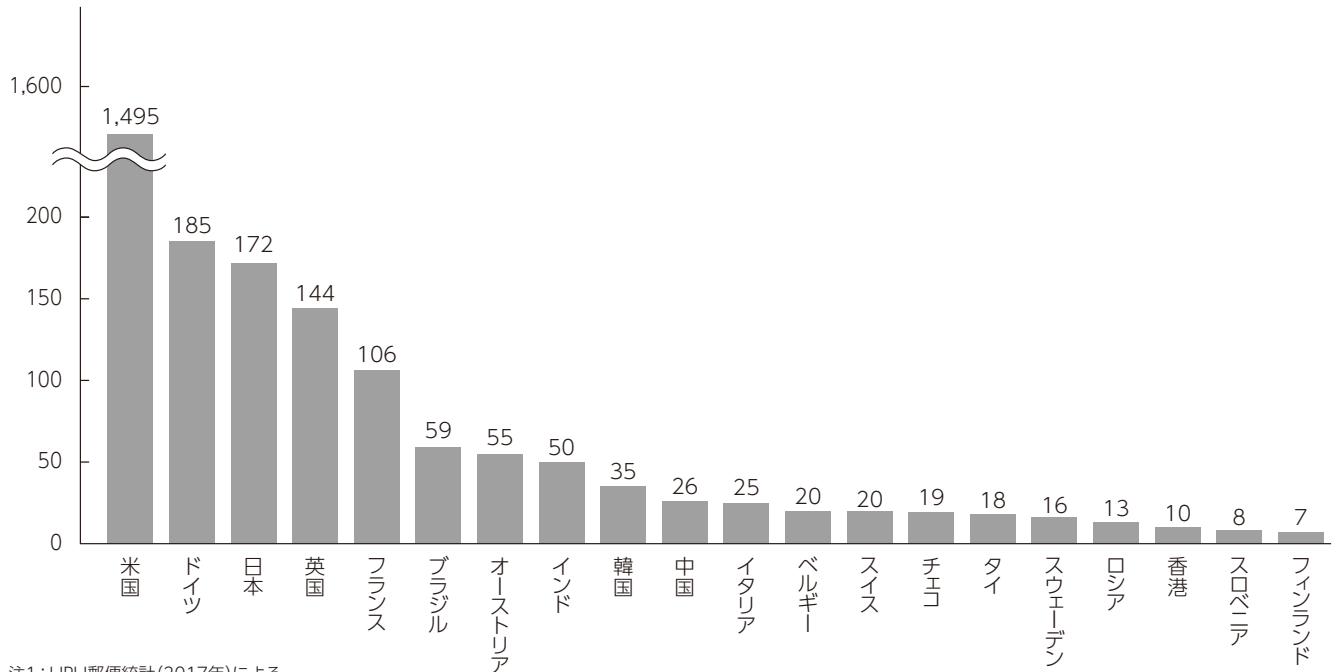
区 別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
収入印紙	761,932	768,920	737,390	713,842
自動車重量税印紙	671,497	681,589	647,933	621,118
雇用保険印紙	455	412	230	216
健康保険印紙	3,572	3,367	1,977	1,908
特許印紙	94,394	94,510	93,793	95,551
合計	1,531,850	1,548,798	1,481,323	1,432,635

注：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額であり、この金額から取扱手数料(消費税などを含む)を差し引いて、一般会計またはそれぞれの特別会計に納付しています。

(参考)各国の郵便利用状況

①各国の郵便物数(2017年)(上位20カ国)

(単位:億通)

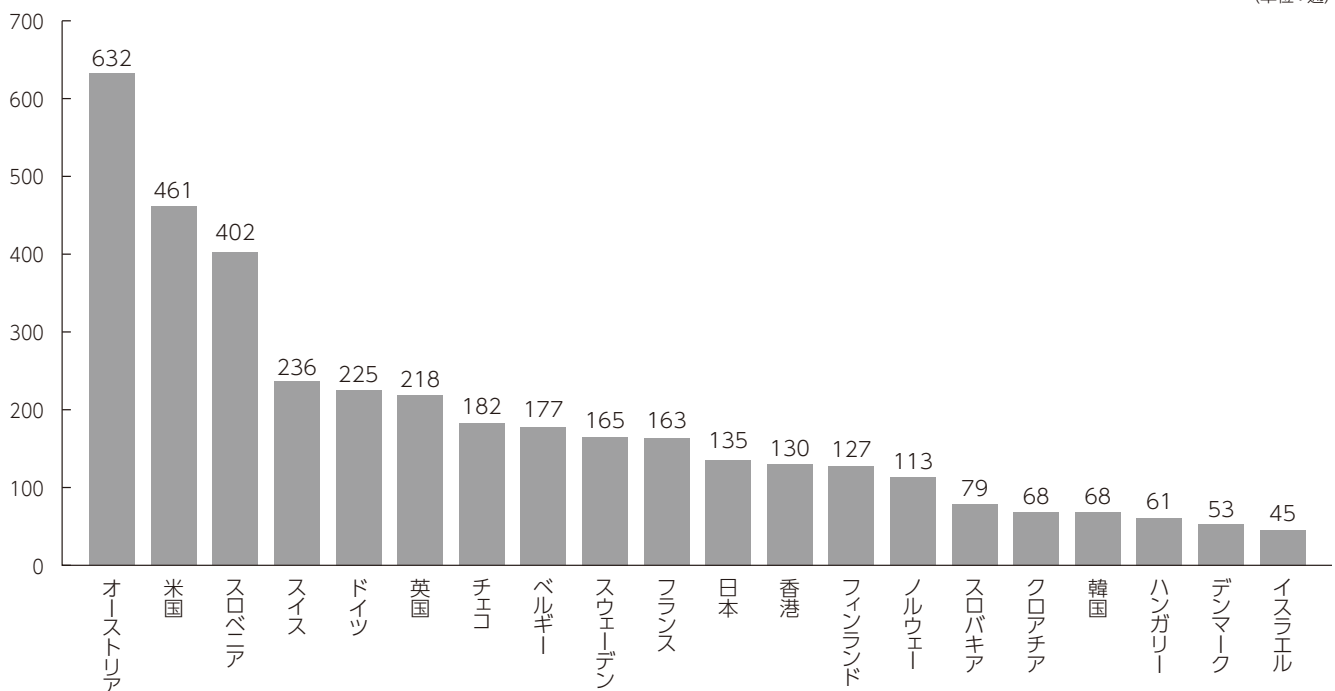


注1: UPU郵便統計(2017年)による。

注2: 郵便物数とは、国内郵便物数。

②各国の年間国民一人あたりの郵便物数(2017年)(上位20カ国)

(単位:通)



注1: UPU郵便統計(2017年)による。

注2: 郵便物数とは、国内郵便物数。

(参考) 諸外国との郵便料金の比較

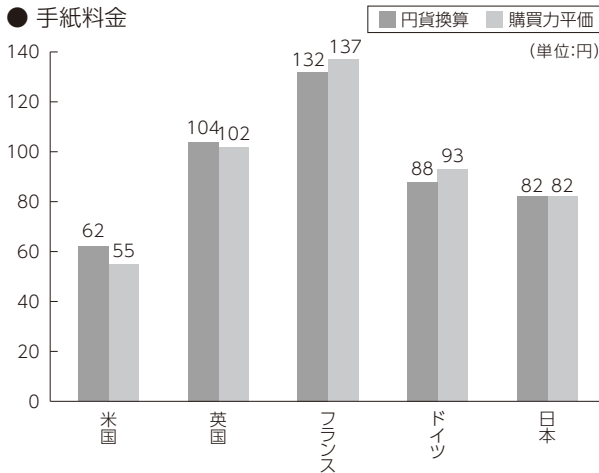
■ 内国郵便料金の比較

日本の内国郵便料金(手紙・はがき)はヨーロッパ主要国(英国、フランス、ドイツ)よりおおむね低い水準となっています。また米国と比較すると、日本は手紙、はがきとも高くなっ

ていますが、この要因としては、米国の郵便物数は日本と比べて約9倍(国民一人あたりでは約3倍)多く、配達効率が良いことが挙げられます。

■ 主要国における手紙・はがき内国料金の比較

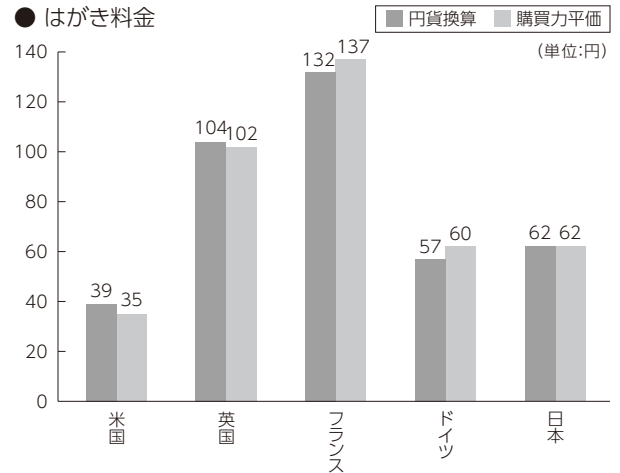
● 手紙料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.55ドル	0.70ポンド	1.05ユーロ	0.70ユーロ	82円
円貨換算	62円	104円	132円	88円	82円
購買力平価	55円	102円	137円	93円	82円

注1: 日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。
 注2: 為替レートは、2019年3月末三菱UFJ銀行TTSレートです。
 注3: 購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのことです。
 出所はOECD[Main Economic Indicators]のPurchasing Power Parities (2018年平均)。
 注4: 手紙・はがき料金は2019年3月末現在のものです。

● はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.35ドル	0.70ポンド	1.05ユーロ	0.45ユーロ	62円
円貨換算	39円	104円	132円	57円	62円
購買力平価	35円	102円	137円	60円	62円

	為替レート	購買力平価
1ドル=	111.99円	100.07円
1ポンド=	148.98円	145.28円
1ユーロ(フランス)=	126.06円	130.70円
1ユーロ(ドイツ)=	126.06円	133.15円

■ 国際(航空)郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランスおよびドイツ宛ての郵便料金とそれら4カ国発日本宛ての郵便料金は次のようになっています。

ます。4カ国すべてについて、日本から送る料金の方が安くなっています。

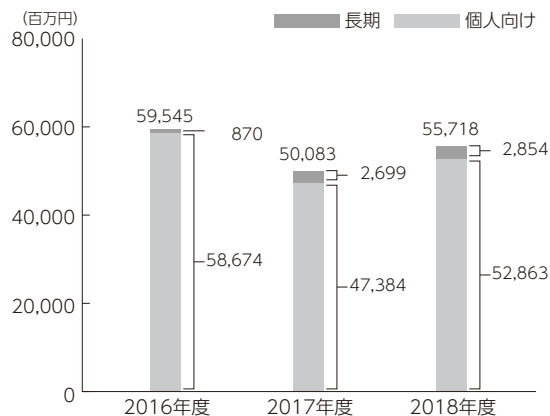
	書状(25g)		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日本 → 4カ国	—	110円	—	70円
米国 → 日本	1.15ドル	129円	1.15ドル	129円
英国 → 日本	2.30ポンド	343円	1.35ポンド	201円
フランス → 日本	2.60ユーロ	328円	1.30ユーロ	164円
ドイツ → 日本	1.50ユーロ	189円	0.90ユーロ	113円

注: 為替レートは、2019年3月末三菱UFJ銀行TTSレートです(上記参照)。

Ⅱ 金融窓口事業の業績

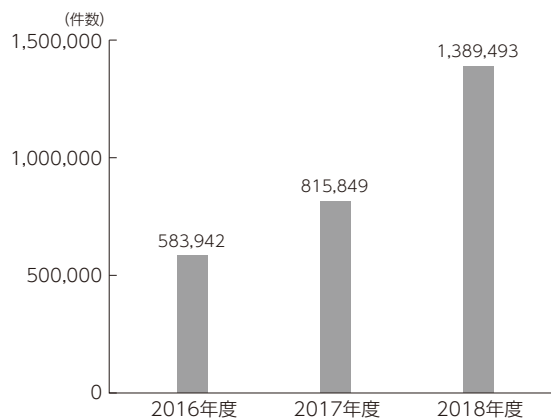
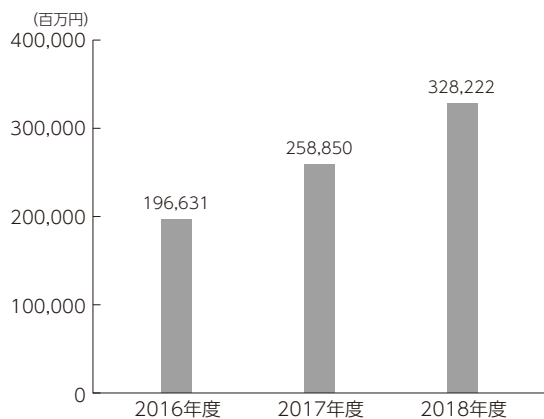
1 国債販売状況

(株) ゆうちょ銀行が販売した国債のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



2 投資信託販売状況

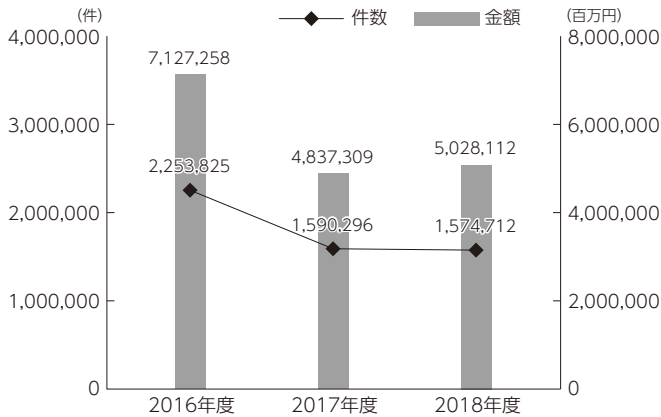
(株) ゆうちょ銀行が販売した投資信託のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



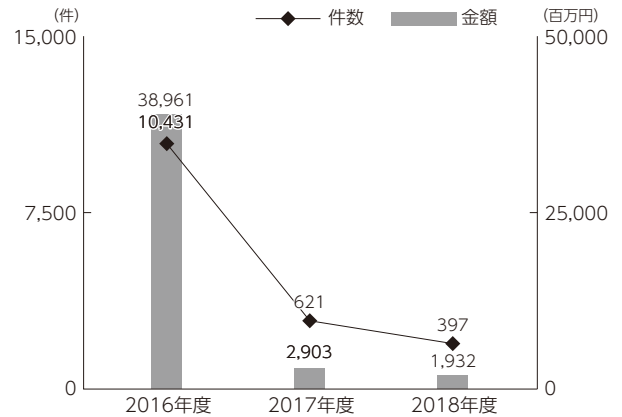
3 生命保険・年金保険販売状況

(株)かんぽ生命保険が販売した生命保険・年金保険のうち、日本郵便(株)において新規にご契約いただいた実績は、次のとおりです。

■ 個人保険



■ 個人年金保険



※2016年6月2日から一時払定期年金保険の販売を停止し、2017年10月2日から長寿支援保険の販売を開始。
2016年6月2日から2017年10月1日までは個人年金保険の取扱いなし。

4 物販事業

日本郵便(株)がカタログ販売などの物販事業において、販売した商品・サービスの実績は、次のとおりです。

